

○ 委員長報告

9月定例会本会議で報告された経済企業委員長報告は、以下のとおりです。

平成28年9月定例会

経済企業委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、地元就職支援事業についてであります。

このことについて一部の委員から、当事業は昨年度からの継続事業となっているが、その実施状況と成果はどうか。

また、学生に対する事業の周知・広報にどのように取り組んでいくのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、昨年度は、本年3月に新規学卒者向けの合同会社説明会や企業との交流会等を開催したが、説明会には県内外からの学生299人、県内企業57社が参加するなど、活発な交流が行われた。事業実施後、参加企業や学生にアンケート調査を実施したところ、内々定を受けた学生は6月末現在で23名と一定の成果を上げているほか、学生・企業の双方から、評価するとの回答を多くいただいている。

また、事業の周知・広報については、専用のウェブページを立ち上げるとともに、県内・県外大学へのチラシ等の配布や関東・関西圏等の主要駅でのポスター掲示、新聞やテレビの活用などに、積極的に取り組んだところである。

今年度は、更に、県と就職支援連携協定を締結している県外大学への周知・説明や、ふるさと愛媛Uターンセンターの効果的な活用に努めるなど、より多くの学生に参加してもらうよう取り組んでいくとともに、事業の効果的な検証を行うため、参加学生の出身地調査など、より詳細なアンケート調査や企業へのフォローアップに努めていきたい旨の答弁がありました。

第2点は、営業本部の海外での活動についてであります。

このことについて一部の委員から、営業本部の海外展開について、どのように取り組んでいるのか。また、対象国はどこかとただしたのであります。

これに対し理事者から、これまでの海外展開については、国内とは異なるカントリーリスクや商習慣等もあることから、やみくもに活動するのではなく、

香港・台湾・シンガポール・中国など、アジア地域を中心にターゲットゾーンを定めて活動を展開してきたところである。

今後、国内市場が縮小する中で、30年度に成約額100億円を達成するためには、海外での活動にも重点を置く必要があり、欧米諸国等の中で成果の可能性のある地域をピンポイントに攻め込むこととしており、アメリカ、スイスなど欧米諸国に加え、水産物等を中心にUAEなどにもチャレンジしたいと考えている。

なお、海外での活動においては、人とのつながりや信頼関係が特に重要であることから、今後とも、県にゆかりのある方々との人脈を大切にしながら、積極的に営業活動を行っていきたい旨の答弁がありました。

第3点は、ドクターヘリについてであります。

このことについて一部の委員から、ドクターヘリ運航要領の検討状況はどうか。

また、基地病院である県立中央病院の改修やドクターヘリに搭載する医療機器の整備の進捗状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、運航要領については、「ドクターヘリ運航要領・症例検討部会」を設置し、第1回会議では、出動要請から患者搬送までの流れなどの基本的な事項や、オーバートリアージを容認し、積極的な出動要請を促すことなどを協議した。

また、先行県の講師を招いて研修会を開催するとともに、中央病院の救命救急センター長が県内全ての消防機関を個別訪問し、救急隊員や通信指令担当者等と意見交換を行っており、11月末までに運航要領案を定め、12月にドクターヘリ運航調整委員会において運航要領を決定する予定である。

次に、中央病院の改修や医療機器の整備については、順次入札を行っており、12月末までには、改修工事及び必要な医療機器の納入が完了する見込みである旨の答弁がありました。

このほか、

- ・地域創生人材育成事業
- ・中小企業振興資金貸付金
- ・電気事業の売電契約
- ・看護師の採用状況
- ・県立新居浜病院整備基本計画の検討状況

などについても、論議があったことを付言いたします。

以上で報告を終わります。